

平成 13 年 11 月 22 日

与信コストの減少により黒字を確保

平成 13 年度中間決算概要

滋賀銀行（本店・大津市、頭取・高田 統一）は本日、平成 14 年 3 月期中間決算の内容を公表いたしました。

当中間期は、世界的な IT 関連産業の業況悪化に加え、9 月には米国同時多発テロ事件による株価の下落などの影響もあり、引き続き企業収益や個人消費が低迷し、厳しい経営環境となりました。

また、金融界では、業態を超えた競争が一段と激化する中、緊急経済対策等に基づく不良債権処理の積極化など、金融機能再生に向けた厳しい展開となりました。

こうした中、当中間決算の特徴は、以下の通りです。

中間決算の特徴

1. 与信コストの減少

これまでの「問題を先送りしない」との方針による厳正な自己査定やローンレビューの努力が、「与信コスト」（一般貸倒引当金繰入額を含めた不良債権処理額）の減少（今中間期の与信コスト 14 億円。内訳は一般貸倒引当金 45 億円、個別貸倒引当・償却等 59 億円、前年同期比 60 億円）に結びつき、厳しい経営環境の下で黒字を確保しました。

世界的な景気減速の中で、取引先企業の経営環境はますます厳しくなることが予想され、業績不振にある企業に対する経営の健全化、業務改善アドバイスを積極的に行う当行独自の「RFP」（「R」はリバイバル、リエンジニアリングなど“再生”の意味）活動（平成 13 年 7 月開始）やローンレビューの徹底により、与信コストの一層の削減に注力してまいります。

2. 有価証券の厳正な減損処理を実施

「米国同時多発テロ」の影響等により、株価が大幅に下落したため、有価証券（対象：時価のある「其他有価証券」）の減損処理（40 億円）を厳正に実施しました。

【当行の「金融商品会計に関する実務指針」に基づく減損処理基準】

期末日の時価が簿価に比べて 50%以上下落したものすべて。

期末日の時価が簿価に比べて 30%以上下落したものについては、過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案し、時価が回復する見込のないほど著しい下落があったと認められるものを減損する。

3. 株式含み益の大幅な減少により自己資本比率は低下

当中間期末は、日本経済の低迷に加え、米国同時多発テロによる影響もあり、株式相場が大幅に下落し（日経平均株価平成 13 年 9 月末 = 9,774 円、平成 13 年 3 月末 12,999 円）、有価証券の含み益が著しく減少したため（含み益 312 億円、13 / 3 期比 414 億円）、自己資本比率（連結ベース）は 9.97%に低下しました。（平成 13 年 3 月期比（以下「前期比」という） 0.75%）

今中間期の概要は、次の通りです。

中間決算の主な内容

業 容 面

預金は、個人・法人とも順調に増加

ペイオフ解禁を来年 4 月に控えるなかで、当行の健全経営が地域から高い評価を受け、コアとなる**個人預金**は期中の平均残高で前年同期比 914 億円増加（増加率 3.85%）し、法人預金についても 174 億円増加（増加率 2.63%）しました。

この結果、**総預金**は、期中の平均残高で前年同期比 850 億円増加（増加率 2.58%）して 3 兆 3,710 億円と順調に増加しました。

< 預金推移 >（期中平残ベース）

単位：億円、（ ）内は平残年増率

	平成 12 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	比 較
預 金	32,860	33,710	850 (2.58%)
うち個人預金	23,728	24,643	914 (3.85%)
うち法人預金	6,649	6,823	174 (2.63%)

貸出金は、消費者向け貸出が増加するも事業性貸出の減少をカバーできず

消費者向け貸出は、引き続き「P - 住宅ローン」などが寄与し、期中の平均残高で前年同期比 221 億円増加（増加率 3.94%）したものの、**事業性貸出**は引き続き景気低迷による企業の資金需要の鈍化や前期末に実施した部分直接償却（495 億円）の影響などから、期中の平均残高で前年同期比 343 億円減少（増加率 2.08%）しました。

この結果、貸出金全体では残念ながら期中の平均残高で 2 兆 2,855 億円と、前年同期比 171 億の減少（増加率 0.74%）となりました。

<貸出金推移> (期中平残ベース)

単位:億円、()内は平残年増率

	平成 12 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	比 較
貸出金	23,026	22,855	171 (0.74%)
うち事業性貸出	16,447	16,104	343 (2.08%)
うち消費者向貸出	5,627	5,848	221 (3.94%)

預貸率は低下

預貸率は、預金が順調に増加したものの、貸出金の低迷から 2.78%低下しました。

	平成 12 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	比 較
預 貸 率	69.98%	67.20%	2.78%

収 益 面

資金利益は微増

資金利益は貸出金利息や有価証券利息配当金の減少があったものの、支払利息の減少等もあり、前年同期比 1 億円増加し、285 億円となりました。

(単位:億円、%)

	平成 12 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	比 較
資 金 利 益	284	285	1
資金運用利回 (A)	2.07	1.88	0.19
貸出金利回 (B)	2.24	2.13	0.11
有価証券利回	2.25	1.63	0.62
資金調達原価 (C)	1.77	1.59	0.18
預金等原価 (D)	1.58	1.50	0.08
預金等利回	0.24	0.17	0.07
経 費 率	1.33	1.33	-
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.66	0.63	0.03
総資金利鞘 (A) - (C)	0.30	0.29	0.01

役務収益も微増

役務収益は、「P - 住宅ローン」に伴う融資関係手数料、口座振替手数料の引上げ、並びに投信・損害保険の販売手数料増加などにより、前年同期比 1 億円増加し、26 億円となりました。

(単位:百万円)

	平成 12 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	比 較
役務取引等利益	2,432	2,610	177

投資信託預り資産残高

(単位:百万円)

	平成 12 年 9 月期	平成 13 年 9 月期	比 較
投信残高	1,916	13,617	11,700

与信コストは大幅に減少

不良債権処理については、「問題を先送りしない」との方針を堅持し、引き続き厳正な自己査定をベースに償却・引当を積極的に行いました。

区 分	引当対象額	引 当 率 (13/9月期)	引 当 率 (13/3月期)
破綻懸念先	分類額	81.8%	70%
実質破綻先・破綻先	分類額	100%	同左
	分類額	100%直接償却・部分直接償却	

当中間期より「破綻懸念先」については自己査定開始から3年が経過して、貸倒実績率の算定が可能となったため、貸倒実績率に基づく算定方法に変更しました。

不良債権の個別貸倒引当・償却等の総額は、前年同期比8億円減少して、59億円となりました。また一般貸倒引当金は貸倒実績率の低下による取崩しが45億円発生しました。この結果、トータルの与信コストは14億円（前年同期比60億円減少）と大幅に減少しました。

（単位：億円）

	平成11年9月期	平成12年9月期	平成13年9月期
一般貸倒引当金繰入額	44	7	45
個別貸倒引当・償却等	70	68	59
与信コスト（+）	114	75	14

不良債権は減少

金融機能再生に向けた不良債権の抜本的処理が求められる中、当中間期も不良債権の減少を図るため、回収促進や直接償却の実施などオフバランスに努めました。

その結果、「リスク管理債権」全体では1,158億円となり、前期末（1,254億円）に比べて95億円減少し、貸出総額に占める比率は5.06%となりました。（前期5.41%、前期比0.34%低下）

また、金融再生法による開示の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の合計は1,179億円で前期比99億円減少し、与信総額に対する比率は5.02%となりました。（前期5.37%、前期比0.34%低下）

以上より、本業の儲けを示す業務純益は、一般貸倒引当金繰入額減少等の影響により、前年同期比9億円増加の83億円となり、経常利益は25億円（前年同期比41億円）当期利益は22億円（前年同期比11億円増加）となりました。

自己資本比率（連結ベース） ～ B I S 基準はクリアするも低下～

連結自己資本比率は株式相場の大幅な下落により、9.97%となり、B I S 基準の 8%以上を確保したものの、前期（10.72%）に比べて0.75%低下しました。

< 前期比0.75%低下の主な理由 >

- ・ 有価証券含み益の減少による影響 0.86%

< 連結ベース >

	平成 12 年 9 月末	平成 13 年 3 月末	平成 13 年 9 月末
自己資本比率	11.36%	10.72%	9.97%
日経平均終値	15,747 円	12,999 円	9,774 円

平成 14 年 3 月期（通期）予想

（単体ベース、単位：百万円）

	13 / 3 月期実績	14 / 3 月期予想
経常収益	93,348	75,000
経常利益	6,757	4,500
当期純利益	2,260	3,000
業務純益	12,726	21,000

下半期の景気も一段と厳しさを増すことが予想され、企業の資金需要の低迷や金利も引き続き低水準で推移するものと考えられます。

そうした中、平成 14 年 3 月期予想では、業務純益は 210 億円（対前年同期比約 82 億円増）を見込んでいます。

また、経常利益は不良債権のオフバランス化を積極的に進めるため、45 億円（対前年同期比約 22 億円減少）、当期純利益は 30 億円（同約 7 億円増加）を見込んでいます。

今期も一段と厳しさを増す収益環境の中で<しがぎんグループ>の総力を結集して運用の多様化、経営の効率化を一層強力に推進する一方、引き続き R F P の推進やローンレビューの徹底により不良債権の未然防止と回収に全力をあげてまいります。

資料編

【13年9月期決算の概況】

(単位：億円)

		12年9月期	13年9月期	比較
平 残 等	預金期中平均残高	32,860	33,710	850
	貸出金期中平均残高	23,026	22,855	171
	有価証券期中平均残高	8,488	11,101	2,613
	預貸率(平残)(%)	69.98	67.20	2.78
	預証率(平残)(%)	25.83	32.68	6.85
利 回 り (%)	貸出金利回	2.24	2.13	0.11
	預金等利回	0.24	0.17	0.07
	経費率	1.33	1.33	-
	預貸金利鞘	0.66	0.63	0.03
	有価証券利鞘	0.67	0.13	0.54
	総資金利鞘	0.30	0.29	0.01
損 益	業務粗利益	301	309	8
	資金利益	284	285	1
	役務取引等利益	24	26	1
	その他業務利益	7	2	5
	うち債券関係損益(B)	8	3	4
	一般貸倒引当金繰入額(C)	7	-	7
			(45)	(52)
	経費	220	226	6
	業務純益(A)	73	83	9
	コア業務純益(A)-(B)	82	86	4
	修正コア業務純益(A)-(B)+(C)	89	86	2
	臨時損益	7	57	50
			(95)	(88)
	株式等売却益(+)	64	5	58
	不良債権償却()	68	21	46
			(59)	(8)
	株式等償却()	6	(減損処理)40	34
	経常利益	66	25	41
			(32)	(34)
	特別損益	53	9	62
		(2)	(55)	
うち貸倒引当金取崩益(+)	-	7	7	
		(0)	(0)	
うち退職給付会計導入に伴う損益	52	-	52	
法人税、住民税及び事業税	42	37	5	
法人税等調整額	40	24	15	
中間利益	10	22	11	

(注) 臨時損益・特別損益の内訳については、主な項目のみを記載しています。

平成13年9月期は、一般貸倒引当金繰入額が、個別貸倒引当金繰入額を上回るためその差額を決算上特別利益に計上していますが、従来と同じ基準で算出した場合の数値を()書きしています。

【リスク管理債権】

(単位:億円)

	12年9月期	13年3月期	13年9月期	比較
破綻先債権額	352	104	78	25
延滞債権額	867	621	584	36
3ヵ月以上延滞債権額	22	26	22	3
貸出条件緩和債権額	348	501	472	29
合計	1,591	1,254	1,158	95
部分直接償却残高	-	495	526	31
貸出金残高	23,501	23,180	22,873	306
リスク管理債権比率	6.77%	5.41%	5.06%	0.34%

13年3月末より部分直接償却を実施しています。

【金融再生法に基づく開示(引当と保全状況)】

(部分直接償却後、単位:億円)

債権区分	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計	(参考)13/3期合計
(自己査定区分)	破綻先債権・ 実質破綻先債権	破綻懸念先債権			
金額(A)	261	423	495	1,179	1,278
回収可能見込額(B)	234	219	200	653	683
回収懸念残高(A)-(B)=(C)	27	203	294	525	595
引当額(D)	27	166	60	254	259
保全額(B)+(D)=(E)	261	386	260	908	943
引当率(D)/(C)	100.0%	81.8%	20.6%	(注)48.4%	(注)43.6%
保全率(E)/(A)	100.0%	91.2%	52.7%	(注)77.0%	(注)73.8%

(注)平成13年9月期ならびに平成13年3月期の部分直接償却前の引当率、保全率は下記の通りです。

平成13年9月期 部分直接償却前 引当率74.2%、保全率84.1%

◆平成13年3月期 部分直接償却前 引当率69.2%、保全率81.1%

以上